

写

令和6年度

萩市公営企業会計
決算審査意見書

萩市監査委員

萩 監 第 4 4 号
令和7年8月15日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員	小	野	善	和
同	長	谷	義	明
同	横	山	秀	二

令和6年度萩市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度萩市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和 6 年度萩市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の要領	1
第 4 審査の結果	1

萩市水道事業会計

1. 事業の概要	5
(1) 施設の利用状況	5
(2) 施設の整備状況	6
2. 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営成績	8
(1) 経営状況について	8
(2) 総収益について	10
(3) 総費用について	10
4. 財務比率	11
5. む す び	12
資 料	13

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要	25
(1) 施設の利用状況	25
(2) 施設の整備状況	25
2. 予算執行状況	26
(1) 収益的収入及び支出	26
(2) 資本的収入及び支出	26
3. 経営成績	27

(1) 経営状況について	27
(2) 総収益について	28
(3) 総費用について	28
4. 財務比率	29
5. む す び	30
資 料	31

菰市病院事業会計

1. 事業の概要	43
(1) 施設の利用状況	43
(2) 施設の整備状況	44
2. 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	45
3. 経営成績	46
(1) 経営状況について	46
(2) 総収益について	48
(3) 総費用について	48
4. 財務比率	49
5. む す び	50
資 料	51

令和6年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度萩市水道事業会計決算

令和6年度萩市下水道事業会計決算

令和6年度萩市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月26日から令和7年8月15日まで

第3 審査の要領

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを萩市監査基準に基づき検証するため、附属書類との照合及び計算を行い、必要に応じて関係職員に本決算の内容について説明を求め審査を行うとともに、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の諸規定及び企業会計の原則に従って調製されており、かつ、経営成績及び財務状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

【注】

1. 表示単位未満の数値は、原則として四捨五入（他の数値との整合のため例外の場合あり。）した。このため、各表中の内訳の計と総数が合わない場合がある。
2. 意見書中、「年鑑指標」は地方公営企業年鑑における規模別区分の平均値である。他市と比較する場合は、事業規模、立地条件等によって経営条件は異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、ここでは年鑑指標と単純に比較した。また、年鑑指標で把握できない数値は「－」とした。

萩市水道事業会計

1. 事業の概要

萩市の水道に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較		令和4年度	令和5年度 年鑑指標
			(A)－(B)	(A)/(B)(%)		
給水対象人口 (人)	39,074	40,129	△ 1,055	97.4	41,147	43,294
給水人口 (人)	38,425	39,491	△ 1,066	97.3	40,494	39,241
給水普及率 (%)	98.3	98.4	△ 0.1	－	98.4	90.6
給水戸数 (戸)	22,317	22,520	△ 203	99.1	22,627	－
総配水量 (千m ³)	6,302	6,315	△ 13	99.8	6,426	5,241
有収水量 (千m ³)	4,714	4,800	△ 86	98.2	4,917	4,394
有収率 (%)	74.8	76.0	△ 1.2	－	76.5	83.8
導送配管延長 (km)	666	666	0	100.0	666	440
施設利用率 (%)	71.9	71.9	0.0	－	73.4	59.3
負荷率 (%)	74.6	79.3	△ 4.7	－	67.9	84.8
最大稼働率 (%)	96.4	90.6	5.8	－	108.0	69.9

- 【注】 1. 給水対象人口は、計画給水対象地域の人口であり、実情に即した普及率を算定するため使用した。
2. 給水戸数は、給水契約件数である。
3. 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
4. 令和6年度の1日平均配水量は、17,265 m³（令和5年度は17,253 m³）である。
5. 令和6年度の1日配水能力は、24,000 m³（令和5年度は24,000 m³）である。
6. 令和6年度の1日最大配水量は、23,145 m³（令和5年度は21,749 m³）である。

$$\text{◎給水普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{給水対象人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

$$\text{◎施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{◎負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{◎最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

令和6年度の給水戸数は22,317戸で前年度より203戸減少しており、また、給水人口は38,425人で1,066人の減少となっている。

有収水量は471万4千 m^3 で前年度より8万6千 m^3 （1.8%）減少している。

施設利用率については、令和6年度は71.9%で前年度と同率である。

最大稼働率については、令和6年度は96.4%で、前年度と比較して5.8ポイント上回っている。

(2)施設の整備状況

令和6年度の主要事業は、萩地域では北古萩町・土原・上五間町地区等での配水管の整備工事（1.1km）、雁島橋に添架した配水管の吊金具更新工事を実施している。また、中津江配水池整備に係る用地造成、配管建設工事等が完成し、管理用道路の舗装工事に着手している。

田万川地域では、江崎水源地の受水槽建設工事等が完了したほか、江崎水道のポンプの更新や小川水道の次亜塩素素注入装置の更新工事等を行っている。

むつみ地域では、むつみ水道の機械・監視設備の更新工事を行っている。

須佐地域では、三原野水道の次亜塩素素注入装置の更新工事を行っている。

旭地域では、明木水道で県事業に伴う配水管の移設工事を実施したほか、配水流量計や水位計、濁度計の更新工事を行っている。

福栄地域では、福栄水道、福井上水道、平わらび水道で機械・監視設備の更新工事を行っている。

なお、中津江配水池建設工事に伴う管理用道路舗装外工事、水道施設監視設備等更新工事及び前小畑地区配水管布設替工事は、次年度に繰り越すこととしている。また、令和5年度に債務負担行為で発注済みである中津江配水池築造工事等は、ブロック擁壁の異常が発生し工事を一時中止していることからその対策工事を実施するため、令和8年度までの債務負担行為を設定している。

2. 予算執行状況

令和6年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
水道事業収益	1,099,524	1,160,460	60,936	105.5
水道事業費用	1,145,000	977,720	167,280	85.4
差引	△ 45,476	182,740	—	—

水道事業収益は、予算額 10 億 9,952 万 4 千円に対し決算額 11 億 6,046 万円、執行率は 105.5%で、水道事業費用は、予算額 11 億 4,500 万円に対し決算額 9 億 7,772 万円で、執行率は 85.4%となっている。

この結果、差引 1 億 8,274 万円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、6,180 万 4 千円の純利益となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	2,192,402	1,389,556	0	△ 802,846	63.4
資本的支出	2,511,189	1,690,409	91,057	729,723	67.3
差引	△ 318,787	△ 300,853	—	—	—

資本的収入は、予算額 21 億 9,240 万 2 千円に対し、決算額 13 億 8,955 万 6 千円、執行率は 63.4%で、資本的支出は、予算額 25 億 1,118 万 9 千円に対し、決算額 16 億 9,040 万 9 千円、執行率は 67.3%となっている。

この結果、差引 3 億 85 万 3 千円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,038 万 7 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,046 万 6 千円で補填している。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	前年度 対比(%)	令和5年度	令和4年度	令和5年度 年鑑指標
総収益 A		1,013,219	98.2	1,031,690	1,041,867	985,274
内 訳	営業収益 B	609,145	98.3	619,435	630,427	782,837
	営業外収益 C	403,976	98.5	409,989	411,440	200,143
	特別利益 D	98	4.3	2,266	0	2,294
総費用 E		951,415	101.3	938,974	994,626	920,621
内 訳	営業費用 F	892,908	100.8	885,704	939,047	873,994
	営業外費用 G	58,507	109.8	53,270	55,579	40,452
	特別損失 H	—	—	—	—	6,176
経常利益(△損失) (B+C)－(F+G) I		61,706	68.2	90,450	47,241	68,534
特別損益 (D－H) J		98	4.3	2,266	0	△ 3,882
当年度純利益(△損失) (I+J) K		61,804	66.7	92,716	47,241	64,652
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L		860,704	112.1	767,988	720,747	—
前年度未処分 利益剰余金処分額 M		0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 N		0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L－M+N)		922,508	107.2	860,704	767,988	—
収益比率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 106.5	(P) △ 3.4	(%) 109.9	(%) 104.7	(%) 107.0
	営業収支比率 (B/F×100)	68.2	△ 1.7	69.9	67.1	89.6
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	106.5	△ 3.1	109.6	104.7	107.5

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和6年度の総収益は10億1,321万9千円で、総費用は9億5,141万5千円となっており、前年度に比べ総収益では1,847万1千円(1.8%)減少し、総費用では1,244万1千円(1.3%)増加している。

その結果、当年度純利益は6,180万4千円となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金8億6,070万4千円を加え、9億2,250万8千円となっている。

令和6年度の経営活動の成績を示す総収支比率は106.5%で前年度と比較すると3.4ポイント下回っている。また、営業収支比率は68.2%で前年度と比較すると1.7ポイント下回っており、経常収支比率は106.5%で前年度と比較すると3.1ポイント下回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	609,145	60.1	619,435	60.1	△ 10,290	98.3
営業外収益	403,976	39.9	409,989	39.7	△ 6,013	98.5
特別利益	98	0.0	2,266	0.2	△ 2,168	4.3
総収益	1,013,219	100.0	1,031,690	100.0	△ 18,471	98.2

総収益 10 億 1,321 万 9 千円の内訳は、営業収益 6 億 914 万 5 千円（構成比 60.1%）、営業外収益 4 億 397 万 6 千円（構成比 39.9%）及び特別利益 9 万 8 千円（構成比 0.0%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	892,908	93.9	885,704	94.3	7,204	100.8
営業外費用	58,507	6.1	53,270	5.7	5,237	109.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総費用	951,415	100.0	938,974	100.0	12,441	101.3

総費用 9 億 5,141 万 5 千円の内訳は、営業費用 8 億 9,290 万 8 千円（構成比 93.9%）及び営業外費用 5,850 万 7 千円（構成比 6.1%）となっている。

4. 財 務 比 率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 分 析 に 関 す る 主 要 比 率 推 移 表

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標
総収益対総費用 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5	109.9	107.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	470.7	454.0	329.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	467.1	450.5	318.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.6	379.1	291.2
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	82.8	82.8	90.3
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	41.0	36.9	25.0
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	54.6	58.5	70.9

【注】年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

- (1) 令和6年度の水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、106.5%で前年度と比較して3.4ポイント下回っている。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は470.7%（理想比率200%以上）、酸性試験比率は467.1%（理想比率100%以上）、現金預金比率は390.6%（理想比率100%以上）であり、いずれも理想比率を上回っている。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、82.8%で前年度と同率である。
- (4) 資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は41.0%で前年度と比較して4.1ポイント上回っており、また、自己資本構成比率は54.6%で前年度と比較して3.9ポイント下回っている。

5. む す び

令和6年度における水道施設の利用状況については、給水対象人口は、39,074人で前年度と比べて1,055人（2.6%）減少し、給水人口は、38,425人で前年度と比べて1,066人（2.7%）減少している。

総配水量は、630万2千 m^3 、有収水量471万4千 m^3 でいずれも前年度を下回っており、有収率も74.8%と前年度を1.2ポイント下回っている。これは営業用が若干の増加になっているものの、家事用をはじめ他の用途の使用量が軒並み減少となっていることによるものである。

経営状況については、営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は10億1,321万9千円で、前年度と比べて1,847万1千円（1.8%）減少している。

営業費用及び営業外費用を合わせた総費用は9億5,141万5千円で、前年度に比べて1,244万1千円（1.3%）増加している。

その結果、事業収支では6,180万4千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた9億2,250万8千円が当年度末処分利益剰余金となっている。

経営分析については、経営の健全性を示す経常比率は106.5%で前年度比3.1ポイントの減となっているものの短期支払い能力をみる流動比率、酸性試験比率、現金預金比率が理想比率を大きく上回っており、現状では経営は安定しているといえる。

水道事業の現況については、配水管整備工事及び施設整備事業により管路や設備等の更新を図られているが、一方で法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は増加しており、管路更新率も低く老朽化が進んでいるといえる。

今後の水道事業については、人口減少等から給水収益につながる有収水量は減少が見込まれ、併せて物価高騰等による景気変動に伴う維持管理費の増加など、水道事業にかかる不透明な要素が多い。また、中津江配水池整備事業をはじめ老朽化した水道施設や管路の更新事業、そして耐震化への対応など大型事業が控える中、厳しい経営環境が予想される。

事業運営に当たっては、中長期的な施設整備計画である「萩市水道事業ビジョン」に基づき、管路等水道施設の更新、有収率の向上や経費の削減等が求められる。併せて経営健全化の為、適正な水道料金体系の検討を行い、将来にわたり安心かつ安定した水道水が供給されるよう一層の努力を期待する。

資

料

別表1	令和6年度	萩市水道事業会計比較損益計算書	-----14
別表2	令和6年度	萩市水道事業会計比較貸借対照表	-----16
別表3	令和6年度	萩市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	--18
別表4	令和6年度	萩市水道事業会計経営分析表	-----20

別表 1

令和6年度 萩市水道事業会計

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業費用		892,908	93.9	885,704	94.3	7,204	100.8
内 訳	原水費	241,063	25.3	235,575	25.1	5,488	102.3
	配水費	74,371	7.8	77,917	8.3	△ 3,546	95.4
	受託工事費	25	0.0	0	0.0	25	皆増
	業務費	79,230	8.3	73,005	7.8	6,225	108.5
	総係費	56,644	6.0	52,659	5.6	3,985	107.6
	減価償却費	431,630	45.4	435,248	46.3	△ 3,618	99.2
	資産減耗費	9,945	1.1	11,299	1.2	△ 1,354	88.0
	その他営業費用	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
営業外費用		58,507	6.1	53,270	5.7	5,237	109.8
内 訳	支払利息及び企 業債取扱諸費	56,179	5.9	51,337	5.5	4,842	109.4
	雑支出	2,328	0.2	1,933	0.2	395	120.4
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		951,415	100.0	938,974	100.0	12,441	101.3
当年度純利益		61,804		92,716		△ 30,912	66.7
合 計		1,013,219		1,031,690		△ 18,471	98.2

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益		609,145	60.1	619,435	60.1	△ 10,290	98.3
内 訳	給水収益	603,606	59.6	612,133	59.4	△ 8,527	98.6
	受託工事収益	34	0.0	0	0.0	34	皆増
	その他営業収益	5,505	0.5	7,302	0.7	△ 1,797	75.4
営業外収益		403,976	39.9	409,989	39.7	△ 6,013	98.5
内 訳	受取利息及び 配当金	1,038	0.1	44	0.0	994	2,359.1
	受託手数料	876	0.1	876	0.1	0	100.0
	県支出金	4,522	0.5	4,308	0.4	214	105.0
	他会計補助金	225,773	22.3	225,101	21.8	672	100.3
	長期前受金戻入	126,847	12.5	137,414	13.3	△ 10,567	92.3
	雑収益	44,920	4.4	42,246	4.1	2,674	106.3
特別利益		98	0.0	2,266	0.2	△ 2,168	4.3
内 訳	固定資産売却益	98	0.0	2,266	0.2	△ 2,168	4.3
小 計		1,013,219	100.0	1,031,690	100.0	△ 18,471	98.2
当年度純損失		0		0		0	
合 計		1,013,219		1,031,690		△ 18,471	98.2

別表2

令和6年度 萩市水道事業会計

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定資産		10,365,049	79.1	9,563,590	79.0	801,459	108.4
内 訳	有形固定資産	10,271,497	78.4	9,466,488	78.2	805,009	108.5
	無形固定資産	93,552	0.7	97,102	0.8	△ 3,550	96.3
流動資産		2,734,703	20.9	2,546,151	21.0	188,552	107.4
内 訳	現金預金	2,269,280	17.3	2,126,403	17.5	142,877	106.7
	未収金	447,762	3.4	403,263	3.3	44,499	111.0
	貸倒引当金	△ 2,952	0.0	△ 3,179	0.0	227	92.9
	貯蔵品	20,613	0.2	19,664	0.2	949	104.8
合 計		13,099,752	100.0	12,109,741	100.0	990,011	108.2

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定負債		5,372,633	41.0	4,467,641	36.9	904,992	120.3
内 訳	企業債	5,032,019	38.4	4,126,591	34.1	905,428	121.9
	引当金	340,614	2.6	341,050	2.8	△ 436	99.9
流動負債		581,002	4.4	560,866	4.6	20,136	103.6
内 訳	企業債	352,772	2.7	325,559	2.7	27,213	108.4
	未払金	92,005	0.7	99,423	0.8	△ 7,418	92.5
	前受金	45	0.0	68	0.0	△ 23	66.2
	預り金	122,627	0.9	122,976	1.0	△ 349	99.7
	引当金	13,553	0.1	12,840	0.1	713	105.6
繰延収益		2,769,754	21.2	2,882,385	23.8	△ 112,631	96.1
内 訳	長期前受金	7,133,753	54.5	7,132,127	58.9	1,626	100.0
	長期前受金 収益化累計額	△ 4,363,999	△ 33.3	△ 4,249,742	△ 35.1	△ 114,257	102.7
資本金		3,318,298	25.3	3,202,592	26.5	115,706	103.6
内 訳	資本金	3,318,298	25.3	3,202,592	26.5	115,706	103.6
剰余金		1,058,065	8.1	996,257	8.2	61,808	106.2
内 訳	資本剰余金	95,557	0.7	95,553	0.8	4	100.0
	利益剰余金	962,508	7.4	900,704	7.4	61,804	106.9
合 計		13,099,752	100.0	12,109,741	100.0	990,011	108.2

別 表 3

令和6年度 萩市水道事業会計

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	61,804	92,717	△ 30,913
減価償却費	431,630	435,248	△ 3,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 227	△ 330	103
長期前受金戻入額	△ 126,847	△ 137,414	10,567
受取利息及び受取配当金	△ 1,038	△ 44	△ 994
支払利息	56,179	51,337	4,842
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 98	△ 2,266	2,168
未収金の増減額(△は増加)	△ 61,653	△ 17,925	△ 43,728
未払金の増減額(△は減少)	16,453	△ 29,076	45,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 949	△ 965	16
固定資産除却費	9,945	11,299	△ 1,354
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 436	8,296	△ 8,732
賞与引当金の増減(△は減少)	605	△ 310	915
法定福利費引当金の増減(△は減少)	108	△ 51	159
前受金の増減(△は減少)	△ 24	11	△ 35
預り金等の増減(△は減少)	△ 349	114,259	△ 114,608
小計	385,103	524,785	△ 139,682
利息及び配当金の受取額	1,038	44	994
利息の支払額	△ 56,179	△ 51,337	△ 4,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,962	473,492	△ 143,530

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,243,044	△ 676,530	△ 566,514
有形固定資産の売却による収入	109	2,377	△ 2,268
国庫補助金等による収入	14,220	20,221	△ 6,001
未収金の増減額(△は増加)	17,155	△ 18,441	35,596
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,872	13,889	△ 37,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235,433	△ 658,484	△ 576,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,258,200	572,600	685,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 325,558	△ 332,982	7,424
他会計からの出資による収入	115,706	118,825	△ 3,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,348	358,443	689,905
資金増加額(又は減少額)	142,877	173,451	△ 30,574
資金期首残高	2,126,403	1,952,953	173,450
資金期末残高	2,269,280	2,126,403	142,877

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別 表 4

令和6年度 萩市水道事業会計

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	79.1	79.0	86.7	<u>10,365,049</u> 13,099,752
	固定負債構成比率	%	41.0	36.9	25.0	<u>5,372,633</u> 13,099,752
	自己資本構成比率	%	54.6	58.5	70.9	<u>7,146,117</u> 13,099,752
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	82.8	82.8	90.3	<u>10,365,049</u> 12,518,750
	流動比率	%	470.7	454.0	329.7	<u>2,734,703</u> 581,002
	酸性試験比率	%	467.1	450.5	318.5	<u>2,714,090</u> 581,002
	現金預金比率	%	390.6	379.1	291.2	<u>2,269,280</u> 581,002
	減価償却率	%	4.7	4.7	4.3	<u>431,630</u> 9,237,387
回転率	自己資本回転率	回	0.1	0.1	—	<u>609,111</u> 7,113,676
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	—	<u>609,111</u> 9,964,319
	未収金回転率	回	1.4	1.6	—	<u>609,111</u> 425,513
収益率	営業収支比率	%	68.2	69.9	89.5	<u>609,111</u> 892,883
	経常収支比率	%	106.5	109.6	107.5	<u>1,013,121</u> 951,415
	総収益対総費用比率	%	106.5	109.9	107.0	<u>1,013,219</u> 951,415
	営業利益対営業収益率	%	△ 46.6	△ 43.0	△ 11.6	<u>△ 283,763</u> 609,145
	総資本純利益率	%	0.5	0.8	—	<u>61,804</u> 12,604,746
その他	利子負担率	%	1.0	1.2	1.3	<u>56,179</u> 5,384,791
	企業債償還額対減価償却費比率	%	106.3	110.4	85.3	<u>325,558</u> 306,405

【注】 1. 平均＝1/2（期首＋期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、前年度期末残高で算出したものである。

2. 基数は令和6年度萩市水道事業の実績値である。

3. 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関係を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担割合を最小と定めることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業償還還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入(減価償却費相当分)}} \times 100$	企業償還還元とその償還源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要

萩市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水及び個別排水に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較		令和4年度	令和5年度 年鑑指標
			(A)－(B)	(A)/(B)(%)		
供用開始区域内人口 (人)	28,468	29,038	△ 570	98.0	29,611	18,641
水洗化人口 (人)	26,052	26,309	△ 257	99.0	26,612	16,389
水洗化率 (%)	91.5	90.6	0.9	－	89.9	87.9
水洗化戸数 (戸)	13,951	13,916	35	100.3	13,922	－
総処理水量 (千m³)	3,338	3,332	6	100.2	3,319	2,240
有収水量 (千m³)	3,192	3,207	△ 15	99.5	3,263	1,869
有収率 (%)	95.6	96.3	△0.7	－	98.3	83.5
1日平均処理水量 (m³)	9,144	9,103	41	100.5	9,092	3,550
1日最大処理水量 (m³)	11,322	10,369	953	109.2	11,779	4,833

- 【注】 1. 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における処理区域内人口 1 万人以上 3 万人未満の下水道事業（公共下水道・法適用企業）に係る項目の平均値である。
2. 特定地域生活排水事業及び個別排水事業は市町村設置型浄化槽のため、1 日最大処理水量は不明である。

$$\text{◎水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

令和6年度の水洗化人口は 26,052 人で 257 人（1.0％）の減少となっている。
水洗化率については、91.5％で、前年度と比較して 0.9 ポイント上回っており、
有収水量は 319 万 2 千 m³ で前年度より 1 万 5 千 m³（0.5％）減少している。

(2) 施設の整備状況

令和6年度は、公共下水道事業では、椿東地区及び椿地区の管渠布設工事、萩浄化センターの設備更新を行っている。農業集落排水事業では、高佐地区処理場等の設備更新を行い、漁業集落排水事業では、大井浦地区の排水管路布設工事及び江崎地区浄化センターの設備更新を行っている。なお、平成18年度から行ってきた大井浦地区については、令和6年度の排水施設整備をもって完了となっている。また、集落排水施設改良事業については、次年度に繰越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和6年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
下水道事業収益	2,206,913	1,979,914	△ 226,999	89.7
下水道事業費用	2,206,913	1,925,192	281,721	87.2
差引	0	54,722	-	-

下水道事業収益は、予算額 22 億 691 万 3 千円に対し決算額 19 億 7,991 万 4 千円、執行率は 89.7%で、下水道事業費用は、予算額 22 億 691 万 3 千円に対し決算額 19 億 2,519 万 2 千円で、執行率は 87.2%となっている。

この結果、差引 5,472 万 2 千円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)	備 考
資本的収入	1,930,552	1,536,118	0	△ 394,434	79.6	決算額のうち翌年度 繰越財源 127
資本的支出	2,426,229	2,033,740	255,200	137,289	83.8	
差引	△ 495,677	△ 497,622	-	-	-	

資本的収入は、予算額 19 億 3,055 万 2 千円に対し、決算額 15 億 3,611 万 8 千円、執行率は 79.6%で、資本的支出は、予算額 24 億 2,622 万 9 千円に対し、決算額 20 億 3,374 万円、執行率は 83.8%となっている。

この結果、資本的収入のうち翌年度繰越財源 12 万 7 千円（企業債 12 万 7 千円）を除いた差引不足額 4 億 9,774 万 9 千円は、既収入済企業債 24 万 2 千円、既収入済他会計補助金 43 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,497 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 230 万 9 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,979 万円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去３年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	前年度 対比(%)	令和5年度	令和4年度	令和5年度 年鑑指標	
総収益		A	1,885,057	101.3	1,861,710	1,871,641	1,616,676
内 訳	営業収益	B	625,891	102.4	611,408	613,201	922,859
	営業外収益	C	1,259,143	100.7	1,250,302	1,258,440	686,712
	特別利益	D	23	皆増	0	0	7,106
総費用		E	1,885,057	101.3	1,861,710	1,871,641	1,538,151
内 訳	営業費用	F	1,763,593	101.8	1,732,092	1,732,953	1,426,673
	営業外費用	G	121,464	93.7	129,618	138,688	105,057
	特別損失	H	0	－	0	0	6,420
経常利益(△損失) (B+C)－(F+G)		I	△ 23	皆減	0	0	77,840
特別損益 (D－H)		J	23	皆増	0	0	686
当年度純利益(△損失) (I+J)		K	0	－	0	0	78,525
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L	0	－	0	0	－
前年度未処分利益 剰余金処分額		M	0	－	0	0	－
その他未処分利益 剰余金変動額		N	0	－	0	0	－
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L－M+N)			0	－	0	0	－
収益 比率	総収支比率		(%)	(P)	(%)	(%)	(%)
	(A/E×100)		100.0	0.0	100.0	100.0	105.1
	営業収支比率						
	(B/F×100)		35.5	0.2	35.3	35.4	64.7
収益 比率	経常収支比率						
	(B+C)/(F+G)×100		100.0	0.0	100.0	100.0	105.1

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和５年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。
※萩市下水道事業とは規模が異なるため直接の比較対象とはならないが、各年度の増減等の指標として掲載する。以下同じ。
3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和6年度の総収益及び総費用とも18億8,505万7千円となっている。このため、純損益の計上はない。

令和6年度の経営活動の成績を示す総収支比率は100.0%となり、営業収支比率は35.5%、経常収支比率は100.0%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	625,891	33.2	611,408	32.8	14,483	102.4
営業外収益	1,259,143	66.8	1,250,302	67.2	8,841	100.7
特別利益	23	0.0	0	0.0	23	皆増
総収益	1,885,057	100.0	1,861,710	100.0	23,347	101.3

総収益18億8,505万7千円の内訳は、営業収益6億2,589万1千円（構成比33.2%）、営業外収益12億5,914万3千円（構成比66.8%）及び特別利益2万3千円（構成比0.0%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,763,593	93.6	1,732,092	93.0	31,501	101.8
営業外費用	121,464	6.4	129,618	7.0	△ 8,154	93.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総費用	1,885,057	100.0	1,861,710	100.0	23,347	101.3

総費用18億8,505万7千円の内訳は、営業費用17億6,359万3千円（構成比93.6%）及び営業外費用1億2,146万4千円（構成比6.4%）となっている。

4. 財 務 比 率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 分 析 に 関 す る 主 要 比 率 推 移 表

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標
総収益対総費用 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	105.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.9	75.1	78.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.9	75.1	70.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.1	50.5	56.3
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	100.5	100.9	101.0
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	25.2	25.9	29.3
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	70.4	70.7	66.2

【注】 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

- (1) 令和6年度の下水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、100.0%となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためである。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は 88.9%、酸性試験比率は 88.9%であり前年度に比べ 13.8 ポイント上回っている。現金預金比率は 66.1%でいずれも 100%を下回っており、流動負債に企業債が含まれているものの、厳しい状況にある。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、100.5%で 100%を上回っており、下水道事業における施設投資の大きさがうかがわれる。

資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は 25.2%で前年度と比較して 0.7 ポイント下回っている。自己資本構成比率は 70.4%で前年度と比較して 0.3 ポイント下回っており、今後各浄化センター等の老朽施設の更新を控えていることから、慎重な財務運営が求められる。

5. む す び

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業及び個別排水事業の7事業を経営している公営企業会計である。

令和6年度における下水道施設の利用状況については、供用開始区域内戸数は減少しているものの、水洗化戸数は前年度と比較すると35戸の増加、水洗化人口は26,052人で前年度の26,309人と比べると257人(1.0%)減少し、水洗化率は91.5%で前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

有収水量は319万2千 m^3 で前年度の320万7千 m^3 と比べて1万5千 m^3 (0.5%)減少している。

経営状況については、営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた事業収益並びに営業費用及び営業外費用を合わせた事業費用は、ともに18億8,505万7千円となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたものであり、営業収支比率は、35.5%と前年度から0.2ポイント増加しているものの、年鑑指標の平均値からは引き続き大きく乖離している。

また、財務比率のうち短期債務に対する支払能力を示す流動比率は88.9%で前年度と比べ13.8ポイント上回っているが、未だ理想比率を大きく下回っている。また、固定資産対長期資本比率は100.5%と前年度と比べると0.4ポイント減少したものの100%を上回っており、今後の老朽化対策等への投資の必要性を考慮すると、安定した財政状況とはいえない。

事業計画については、漁業集落整備事業は令和6年度の大井浦地区の排水管路布設工事の竣工をもって排水施設整備事業を完了し、公共下水道事業は、令和8年度末の管路整備の事業完了を目指しており、その後は施設の維持管理に移行するものである。

今後の事業運営においては更なる人口減少により下水道事業の収益につながる水洗化人口の減少が見込まれる中、浄化センター、各排水処理場及び排水管路等の老朽施設の設備更新など、厳しい経営環境が予想されるため、より慎重な事業運営が求められる。

事業執行に当たっては、ストックマネジメント計画等による各浄化センターの機能保全を図りつつ、供用開始区域の水洗化を促進し、施設の適正な維持管理に努めるとともに、「萩市下水道事業経営戦略」に基づき下水道使用料金改定の必要性も見極め、安定した経営による安全で住みよいまちづくりの推進に取り組まれるよう期待する。

資

料

別表1	令和6年度	萩市下水道事業会計比較損益計算書	-----32
別表2	令和6年度	萩市下水道事業会計比較貸借対照表	-----34
別表3	令和6年度	萩市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	--36
別表4	令和6年度	萩市下水道事業会計経営分析表	-----38

別表 1

令和6年度 萩市下水道事業会計

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
営業費用		1,763,593	93.6	1,732,092	93.0	31,501	101.8
内 訳	管渠費	106,283	5.7	92,511	5.0	13,772	114.9
	ポンプ場費	7,682	0.4	5,373	0.3	2,309	143.0
	処理場費	400,163	21.2	404,389	21.7	△ 4,226	99.0
	総係費	117,001	6.2	108,578	5.8	8,423	107.8
	減価償却費	1,096,970	58.2	1,090,749	58.6	6,221	100.6
	資産減耗費	35,494	1.9	30,492	1.6	5,002	116.4
営業外費用		121,464	6.4	129,618	7.0	△ 8,154	93.7
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	111,126	5.9	119,110	6.4	△ 7,984	93.3
	雑支出	10,338	0.5	10,508	0.6	△ 170	98.4
小 計		1,885,057	100.0	1,861,710	100.0	23,347	101.3
当年度純利益		0		0		0	
合 計		1,885,057		1,861,710		23,347	101.3

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
営業収益		625,891	33.2	611,408	32.8	14,483	102.4
内 訳	下水道使用料	520,368	27.6	520,540	27.9	△ 172	100.0
	雨水処理負担金	81,215	4.3	65,521	3.5	15,694	124.0
	その他営業収益	24,308	1.3	25,347	1.4	△ 1,039	95.9
営業外収益		1,259,143	66.8	1,250,302	67.2	8,841	100.7
内 訳	受取利息及び配 当金	318	0.0	4	0.0	314	7,950.0
	国庫支出金	6,539	0.3	5,000	0.3	1,539	130.8
	県支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	622,034	33.0	617,077	33.1	4,957	100.8
	長期前受金戻入	629,317	33.4	626,561	33.7	2,756	100.4
	雑収益	935	0.1	1,660	0.1	△ 725	56.3
特別利益		23	0.0	0	0.0	23	皆増
内 訳	固定資産売却益	23	0.0	0	0.0	23	皆増
小 計		1,885,057	100.0	1,861,710	100.0	23,347	101.3
当年度純損失		0		0		0	
合 計		1,885,057		1,861,710		23,347	101.3

別表2

令和6年度 萩市下水道事業会計

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定資産		30,983,809	96.1	31,016,015	97.4	△ 32,206	99.9
内 訳	有形固定資産	30,983,809	96.1	31,016,015	97.4	△ 32,206	99.9
流動資産		1,260,702	3.9	833,955	2.6	426,747	151.2
内 訳	現金預金	936,309	2.9	561,128	1.7	375,181	166.9
	未収金	328,154	1.0	276,850	0.9	51,304	118.5
	貸倒引当金	△ 3,761	0.0	△ 4,023	0.0	262	93.5
合 計		32,244,511	100.0	31,849,970	100.0	394,541	101.2

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債		8,124,429	25.2	8,235,327	25.9	△ 110,898	98.7
内 訳	企業債	8,095,575	25.1	8,209,453	25.8	△ 113,878	98.6
	引当金	28,854	0.1	25,874	0.1	2,980	111.5
流動負債		1,417,473	4.4	1,111,182	3.5	306,291	127.6
内 訳	企業債	792,302	2.5	816,580	2.6	△ 24,278	97.0
	未払金	577,328	1.8	258,719	0.8	318,609	223.1
	前受金	22	0.0	36	0.0	△ 14	61.1
	預り金	39,543	0.1	28,909	0.1	10,634	136.8
	引当金	8,278	0.0	6,938	0.0	1,340	119.3
繰延収益		16,300,393	50.5	16,377,933	51.4	△ 77,540	99.5
内 訳	長期前受金	34,328,205	106.4	34,185,727	107.3	142,478	100.4
	長期前受金 収益化累計 額	△ 18,027,812	△ 55.9	△ 17,807,794	△ 55.9	△ 220,018	101.2
資本金		5,672,667	17.6	5,396,104	16.9	276,563	105.1
内 訳	資本金	5,672,667	17.6	5,396,104	16.9	276,563	105.1
剰余金		729,549	2.3	729,424	2.3	125	100.0
内 訳	資本剰余金	729,549	2.3	729,424	2.3	125	100.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		32,244,511	100.0	31,849,970	100.0	394,541	101.2

別表3

令和6年度 萩市下水道事業会計

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,096,970	1,090,749	6,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 262	△ 588	326
長期前受金戻入額	△ 629,317	△ 626,561	△ 2,756
受取利息及び受取配当金	△ 318	△ 4	△ 314
支払利息	111,127	119,110	△ 7,983
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 24	0	△ 24
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,567	111,356	△ 154,923
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,591	18,606	△ 20,197
固定資産除却費	35,494	30,492	5,002
退職給付引当金の増減(△は減少)	2,981	1,656	1,325
賞与引当金の増減(△は減少)	1,122	△ 83	1,205
法定福利費引当金の増減(△は減少)	218	△ 10	228
前受金の増減(△は減少)	△ 13	△ 2	△ 11
預り金等の増減(△は減少)	10,634	△ 28,841	39,475
小計	583,452	715,881	△ 132,429
利息及び配当金の受取額	318	4	314
利息の支払額	△ 111,127	△ 119,110	7,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	472,644	596,775	△ 124,131

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,101,004	△ 695,919	△ 405,085
有形固定資産の売却による収入	770	0	770
国庫補助金等による収入	551,901	343,250	208,651
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,736	△ 7,200	△ 536
未払金の増減額(△は減少)	320,200	△ 189,088	509,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,870	△ 548,958	313,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	685,600	494,000	191,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 823,755	△ 841,343	17,588
他会計からの出資による収入	276,563	289,173	△ 12,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,408	△ 58,170	196,578
資金増加額(又は減少額)	375,182	△ 10,353	385,535
資金期首残高	561,128	571,481	△ 10,353
資金期末残高	936,309	561,128	375,181

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別表 4

令和6年度 萩市下水道事業会計

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	96.1	97.4	96.5	<u>30,983,809</u> 32,244,511
	固定負債構成比率	%	25.2	25.9	29.3	<u>8,124,429</u> 32,244,511
	自己資本構成比率	%	70.4	70.7	66.2	<u>22,702,608</u> 32,244,511
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	100.5	100.9	101.0	<u>30,983,809</u> 30,827,037
	流動比率	%	88.9	75.1	78.2	<u>1,260,702</u> 1,417,474
	酸性試験比率	%	88.9	75.1	70.8	<u>1,260,702</u> 1,417,474
	現金預金比率	%	66.1	50.5	56.3	<u>936,309</u> 1,417,474
	減価償却率	%	3.6	3.5	4.0	<u>1,096,970</u> 30,866,370
回転率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.1	<u>625,891</u> 22,603,035
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	<u>625,891</u> 30,999,912
	未収金回転率	回	2.1	1.9	5.8	<u>625,891</u> 302,502
収益率	営業収支比率	%	35.5	35.3	64.6	<u>625,891</u> 1,763,593
	経常収支比率	%	100.0	100.0	105.1	<u>1,885,034</u> 1,885,057
	総収益対総費用比率	%	100.0	100.0	105.1	<u>1,885,057</u> 1,885,057
	営業利益対営業収益率	%	△ 181.8	△ 183.3	△ 54.6	<u>△ 1,137,702</u> 625,891
	総資本純利益率	%	0.0	0.0	0.3	<u>0</u> 32,047,241
その他	利子負担率	%	1.3	1.3	1.2	<u>111,127</u> 8,887,877
	企業債償還額対減価償却費比率	%	138.9	149.6	161.1	<u>682,052</u> 491,120

- 【注】 1. 平均＝1/2（期首＋期末）で算出した。
2. 基数は令和6年度萩市下水道事業の実績値である。
3. 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達に自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)} \times \text{貸倒引当金控除前}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担率を最小と定めることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{(減価償却費相当分)}} \times 100$	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩市病院事業会計

1. 事業の概要

平成 12 年 4 月に開設された、萩医療圏で唯一の公立病院であり、現在は、診療科目数 10 科（内科・消化器科・循環器科・神経内科・呼吸器科・小児科・外科・整形外科・放射線科・リハビリテーション科）、一般病床 100 床で運営を行っている。

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

(単位：人)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較		令和4年度	令和5年度 年鑑指標
				(A)－(B)	(A)/(B) (%)		
患者延数		77,731	76,821	910	101.2	78,246	—
内 訳	外来患者延数	46,785	49,044	△ 2,259	95.4	53,635	※62,451
	在院患者延数	28,908	26,060	2,848	110.9	22,935	—
	新入院患者数	2,029	1,731	298	117.2	1,681	—
	退院患者数	2,038	1,717	321	118.7	1,676	—
	入院患者延数	30,946	27,777	3,169	111.4	24,611	※35,502
1日平均外来患者数		192.5	201.8	△ 9.3	95.4	220.7	257
1日平均在院患者数		84.8	75.9	8.9	111.7	67.4	—
1日平均入院患者数		79.2	71.2	8.0	111.2	62.8	97
病床利用率(%)		79.2	71.2	8.0	—	62.8	64.3
外来入院患者比率(%)		161.8	188.2	△ 26.4	—	233.9	181.2
平均在院日数(日)		14.2	15.1	△ 0.9	94.0	13.7	18.5

- 【注】 1. 患者延数は、外来患者延数と入院患者延数の合計数である。
 2. 病床数は、一般病床 100 床である。
 3. 病床利用率＝在院患者延数÷年延病床数×100
 4. 外来入院患者比率＝外来患者延数÷在院患者延数×100
 5. ※は年鑑指標の1日平均患者数（都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による 100 床以上 200 床未満規模の全国平均値）に本市病院年間診療日数を乗じて算出した。

患者数は、外来患者延数 46,785 人、入院患者延数 30,946 人で、患者延数は 77,731 人であり、前年度と比較すると、外来患者延数が 2,259 人減少、入院患者延数が 3,169 人増加し、この結果患者延数が 910 人増加している。

病床利用率については、令和6年度は79.2%で、前年度と比較し8.0ポイント上回っている。

(2)施設の整備状況

平成12年4月の開院に合わせ、医療機器・情報システム等を一括して整備したため、法定耐用年数経過後の更新が同時期に到来することとなる。このことから再投資機会が一時期に集中することを避けるため、適切な保守管理等による医療機器の延命化、更新需要の平準化が図られている。

令和6年度は、HCUベッドサイドモニタ（1,045万円）、大動脈バルーンポンピング装置（1,804万円）、人工腎臓装置（1,892万円）等の医療機器の更新と厨房用エレベーター改修工事（1,870万円）等を行っている。

2. 予算執行状況

令和6年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
病院事業収益	3,339,063	3,120,684	△ 218,379	93.5
病院事業費用	3,359,469	3,140,521	218,948	93.5
差引	△ 20,406	△ 19,837	—	—

病院事業収益は予算額 33 億 3,906 万 3 千円に対し決算額 31 億 2,068 万 4 千円で執行率は 93.5%、病院事業費用は予算額 33 億 5,946 万 9 千円に対し決算額 31 億 4,052 万 1 千円で執行率は 93.5%である。

この結果、差引 1,983 万 7 千円の損失となった。消費税及び地方消費税を差し引いた損益計算においては、2,170 万 6 千円の純損失が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	358,783	336,778	—	△ 22,005	93.9
資本的支出	531,422	513,211	—	18,211	96.6
差引	△ 172,639	△ 176,433	—	—	—

資本的収入は予算額 3 億 5,878 万 3 千円に対し決算額 3 億 3,677 万 8 千円で執行率は 93.9%、資本的支出は予算額 5 億 3,142 万 2 千円に対し決算額 5 億 1,321 万 1 千円で執行率は 96.6%である。

この結果生じる差引不足額 1 億 7,643 万 3 千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 65 万 3 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,578 万円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去３年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	前年度 対比(%)	令和5年度	令和4年度	令和5年度 年鑑指標	
総収益		A	3,108,579	120.7	2,574,856	2,733,141	2,739,599
内 訳	医業収益	B	2,299,033	111.1	2,068,734	2,040,824	2,170,403
	医業外収益	C	809,546	160.0	506,122	692,317	544,115
	特別利益	D	0	—	0	0	25,081
総費用		E	3,130,285	107.7	2,906,358	2,764,501	2,863,053
内 訳	医業費用	F	2,973,102	107.5	2,765,526	2,631,642	2,683,274
	医業外費用	G	138,745	98.5	140,832	132,859	158,230
	特別損失	H	18,438	皆増	0	0	37,732
経常利益(△損失) (B+C)－(F+G)		I	△ 3,268	1.0	△ 331,502	△ 31,360	△ 126,986
特別損益 (D-H)		J	△ 18,438	皆減	0	0	△ 12,651
当年度純利益(△損失) (I+J)		K	△ 21,706	6.5	△ 331,502	△ 31,360	△ 139,637
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L	△ 1,356,664	132.3	△ 1,025,162	△ 993,802	—
前年度未処分利益剰余金処分 額		M	0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		N	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L－M+N)			△ 1,378,370	101.6	△ 1,356,664	△ 1,025,162	—
収益 比率	総収支比率 (A/E×100)		(%) 99.3	(P) 10.7	(%) 88.6	(%) 98.9	(%) 95.7
	医業収支比率 (B/F×100)		77.3	2.5	74.8	77.5	80.9
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100		99.9	11.3	88.6	98.9	95.5
累積欠損比率			60.0	△ 5.6	65.6	50.2	—

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税及び仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち100床以上200床未満規模の病院の全国平均値である。
3. 累積欠損比率は、当年度末処理欠損金に対する医業収益との割合である。
4. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和6年度の総収益は31億857万9千円、総費用は31億3,028万5千円となっており、前年度に比べ総収益は5億3,372万3千円(20.7%)増加、総費用は2億2,392万7千円(7.7%)増加している。その結果、純損失は2,170万6千円となっており、前年度に比べ3億979万6千円減少している。

医業収益は、入院収益が1億8,392万2千円増加しており、外来収益についても2,591万1千円増加している。結果、その他医業収益を合わせた全体では前年度より2億3,029万9千円の増収となっている。

医業外収益は、他会計補助金が2億5,079万3千円増加したことにより、前年度より3億342万4千円の増加となっている。

医業費用は、給与費、減価償却費の増加、薬品費、診療材料費の高騰等により前年度より2億757万6千円増加している。

令和6年度分の純損失2,170万6千円の処理については、前年度繰越欠損金13億5,666万4千円に累積され、当年度末処理欠損金として、翌年度へ繰り越されている。

令和6年度の病院経営活動の成否を示す総収支比率は99.3%で、前年度と比べて10.7ポイント上回っている。

令和6年度の医療活動の成否を判断する医業収支比率は77.3%で、前年度と比べて2.5ポイント上回っており、令和5年度の年鑑指標の平均値80.9%と比較すると3.6ポイント下回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益	2,299,033	74.0	2,068,734	80.3	230,299	111.1
医業外収益	809,546	26.0	506,122	19.7	303,424	160.0
特別利益	0	—	0	—	0	—
総収益	3,108,579	100.0	2,574,856	100.0	533,723	120.7

総収益 31 億 857 万 9 千円の内訳は、医業収益 22 億 9,903 万 3 千円（構成比 74.0%）、医業外収益 8 億 954 万 6 千円（構成比 26.0%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用	2,973,102	95.0	2,765,526	95.2	207,576	107.5
医業外費用	138,745	4.4	140,832	4.8	△ 2,087	98.5
特別損失	18,438	0.6	0	—	18,438	皆増
総費用	3,130,285	100.0	2,906,358	100.0	223,927	107.7

総費用 31 億 3,028 万 5 千円の内訳は、医業費用 29 億 7,310 万 2 千円（構成比 95.0%）、医業外費用 1 億 3,874 万 5 千円（構成比 4.4%）及び特別損失 1,843 万 8 千円（構成比 0.6%）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.3	88.6	96.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.7	110.2	234.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	96.8	97.6	78.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	17.7	12.4	39.4

【注】年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑の財務分析に関する調、経営主体別の市の数値である。

- (1) 令和6年度の病院経営活動の成否を判断する総収支比率は99.3%で、前年度と比較し10.7ポイント上回っている。
- (2) 財務安全性については、短期支払能力を判定するための流動比率は112.7%（理想比率200%以上）で、前年度と比較して2.5ポイント上回っている。
- (3) 長期安全性については、固定資産対長期資本比率をみると、令和6年度は96.8%（理想比率100%以下）で、前年度と比較して0.8ポイント下回っている。
- (4) 経営の安全性を示す自己資本構成比率については、令和6年度は17.7%（理想比率20%以上）で、前年度と比較して5.3ポイント上回っている。

5. む す び

令和6年度における病院利用患者数等の状況については、令和5年度の看護師不足に対応した病床制限も終了し、萩市内の医療機関等への患者紹介の要請や入院患者のベッドコントロール等により、入院患者延数が30,946人と、前年度の27,777人に比べると3,169人増加している。外来患者延数は健診や人間ドックの受診者数が前年度より増加したものの、内科、小児科、外科、整形外科ともに患者数が減少したことにより46,785人と、前年度の49,044人に比べると2,259人減少している。このうち救急搬送による受入患者数は1,268人で前年度より65人増加している。また、手術件数は531件と前年度より56件増加している。

経営状況については、医業収益、医業外収益を合わせた総収益は、病床稼働率の上昇等による入院収益の増加に加え、新たに一般会計から基準外繰入を行ったことにより31億857万9千円となり、前年度に比べて5億3,372万3千円の増加となっている。

一方、医業費用、医業外費用、特別損失を合わせた総費用は、人事院勧告等による給与費の増加に加え、労務単価や物価高騰などの社会情勢の影響により固定経費の抑制が難しい状況にあり31億3,028万5千円と、前年度に比べて2億2,392万7千円増加している。

これらにより当年度純損失は、2,170万6千円となり、前年度に比べ損失額は3億979万6千円減少している。

経営分析については、収益率の一つである総収支比率は99.3%と、前年度の88.6%から10.7ポイント上回っている。財務比率のうち短期支払能力をみる流動比率は112.7%で前年度と比較して2.5ポイント上回っているが、これは基準外繰入によるものであり、依然として累積赤字も拡大しており、未だに財政状態は非常に厳しい状況にあるといえる。

萩保健医療圏を取り巻く現状については、医療従事者の不足、そして医療需要についても人口減少に伴う厳しい状況が想定されるが、萩市民病院経営強化プランを基に地域医療を担う人材の確保と定着に向けた取組みを進められたい。また、萩保健医療圏における公立病院としての役割を果たしつつ病院経営の安定に向けた経営改善に努められるよう要望する。

資

料

別表1	令和6年度	萩市病院事業会計比較損益計算書	-----52
別表2	令和6年度	萩市病院事業会計比較貸借対照表	-----54
別表3	令和6年度	萩市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書	--56
別表4	令和6年度	萩市病院事業会計経営分析表	-----58

別表 1

令和6年度 萩市病院事業会計

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
医業費用		2,973,102	95.0	2,765,526	95.2	207,576	107.5
内 訳	給与費	1,578,107	50.4	1,432,807	49.3	145,300	110.1
	材料費	481,434	15.4	446,474	15.4	34,960	107.8
	経費	689,233	22.0	697,796	24.0	△ 8,563	98.8
	減価償却費	195,256	6.2	162,919	5.6	32,337	119.8
	資産減耗費	12,679	0.4	11,190	0.4	1,489	113.3
	長期前払消費税勘 定償却	10,647	0.3	9,359	0.3	1,288	113.8
	研究研修費	5,746	0.2	4,981	0.2	765	115.4
医業外費用		138,745	4.4	140,832	4.8	△ 2,087	98.5
内 訳	支払利息及び企業 債取扱諸費	27,362	0.9	31,110	1.1	△ 3,748	88.0
	雑損失	111,383	3.6	109,722	3.8	1,661	101.5
特別損失		18,438	0.6	0	0.0	18,438	皆増
内 訳	その他特別損失	18,438	0.6	0	0.0	18,438	皆増
小 計		3,130,285	100.0	2,906,358	100.0	223,927	107.7
当年度純利益		0		0		0	
合 計		3,130,285		2,906,358		223,927	107.7

※本資料中の構成比は、端数処理の関係で小計や内訳が一致しない場合があります。

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
医業収益		2,299,033	74.0	2,068,734	80.3	230,299	111.1
内 訳	入院収益	1,504,244	48.4	1,320,322	51.3	183,922	113.9
	外来収益	585,900	18.8	559,989	21.7	25,911	104.6
	その他医業収益	208,889	6.7	188,424	7.3	20,465	110.9
医業外収益		809,546	26.0	506,122	19.7	303,424	160.0
内 訳	受取利息及び 配当金	130	0.0	4	0.0	126	3,250.0
	他会計補助金	306,425	9.9	55,632	2.2	250,793	550.8
	補助金	14,440	0.5	19,270	0.7	△ 4,830	74.9
	他会計負担金	442,802	14.2	403,195	15.7	39,607	109.8
	長期前受金戻入	4,442	0.1	4,442	0.2	0	100.0
	その他医業外収益	41,307	1.3	23,579	0.9	17,728	175.2
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		3,108,579	100.0	2,574,856	100.0	533,723	120.7
当年度純損失		21,706		331,502		△ 309,796	6.5
合 計		3,130,285		2,906,358		223,927	107.7

※本資料中の構成比は、端数処理の関係で小計や内訳が一致しない場合があります。

別表2

令和6年度 萩市病院事業会計

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定資産		2,816,446	77.4	2,899,425	79.0	△ 82,979	97.1
内 訳	有形固定資産	2,683,447	73.8	2,767,205	75.4	△ 83,758	97.0
	無形固定資産	734	0.0	734	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	132,265	3.6	131,486	3.6	779	100.6
流動資産		822,055	22.6	769,350	21.0	52,705	106.9
内 訳	現金預金	249,881	6.9	254,735	6.9	△ 4,854	98.1
	未収金	539,004	14.8	486,066	13.2	52,938	110.9
	貸倒引当金	△ 3,052	△ 0.1	△ 3,994	△ 0.1	942	76.4
	貯蔵品	36,222	1.0	32,543	0.9	3,679	111.3
合 計		3,638,501	100.0	3,668,775	100.0	△ 30,274	99.2

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定負債		2,265,893	62.3	2,516,489	68.6	△ 250,596	90.0
内 訳	企業債	1,599,180	44.0	1,868,034	50.9	△ 268,854	85.6
	リース債務	37,655	1.0	55,923	1.5	△ 18,268	67.3
	引当金	629,058	17.3	592,533	16.2	36,525	106.2
流動負債		729,290	20.0	698,398	19.0	30,892	104.4
内 訳	企業債	390,053	10.7	360,428	9.8	29,625	108.2
	未払金	231,160	6.4	235,555	6.4	△ 4,395	98.1
	預り金	1,027	0.0	1,089	0.0	△ 62	94.3
	リース債務	18,268	0.5	18,013	0.5	255	101.4
	引当金	88,782	2.4	83,314	2.3	5,468	106.6
繰延収益		75,087	2.1	79,529	2.2	△ 4,442	94.4
内 訳	長期前受金	254,843	7.0	254,843	6.9	0	100.0
	長期前受金 収益化累計額	△ 179,756	△ 4.9	△ 175,314	△ 4.8	△ 4,442	102.5
資本金		1,732,690	47.6	1,517,112	41.4	215,578	114.2
内 訳	資本金	1,732,690	47.6	1,517,112	41.4	215,578	114.2
剰余金		△ 1,164,459	△ 32.0	△ 1,142,753	△ 31.1	△ 21,706	101.9
内 訳	資本剰余金	213,911	5.9	213,911	5.8	0	100.0
	利益剰余金	△ 1,378,370	△ 37.9	△ 1,356,664	△ 37.0	△ 21,706	101.6
合 計		3,638,501	100.0	3,668,775	100.0	△ 30,274	99.2

別 表 3

令和6年度 萩市病院事業会計

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 21,706	△ 331,502	309,796
減価償却費	195,257	162,919	32,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 941	△ 124	△ 817
長期前受金戻入額	△ 4,442	△ 4,442	0
受取利息及び受取配当金	△ 130	△ 4	△ 126
支払利息	27,362	31,110	△ 3,748
未収金の増減額(△は増加)	△ 52,939	35,821	△ 88,760
未払金の増減額(△は減少)	11,957	△ 12,235	24,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,678	△ 5,920	2,242
固定資産除却費	9,300	8,509	791
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 780	△ 19,448	18,668
退職給付引当金の増減(△は減少)	36,525	37,742	△ 1,217
賞与引当金の増減(△は減少)	4,146	5,941	△ 1,795
法定福利費引当金の増減(△は減少)	1,323	2,153	△ 830
預り金等の増減(△は減少)	△ 61	53	△ 114
小計	201,191	△ 89,427	290,618
利息及び配当金の受取額	130	4	126
利息の支払額	△ 27,362	△ 31,110	3,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,959	△ 120,534	294,493

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 120,798	△ 207,686	86,888
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,353	△ 13,915	△ 2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,150	△ 221,601	84,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	121,200	223,600	△ 102,400
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 360,428	△ 308,549	△ 51,879
リース債務の返済による支出	△ 18,013	△ 17,440	△ 573
他会計からの出資による収入	215,578	185,674	29,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,663	83,284	△ 124,947
資金増加額(又は減少額)	△ 4,854	△ 258,850	253,996
資金期首残高	254,735	513,585	△ 258,850
資金期末残高	249,881	254,735	△ 4,854

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別 表 4

令和6年度 萩市病院事業会計

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和5年度		基数(千円)
					黒字病院	赤字病院	
構成比率	固定資産構成比率	%	77.4	79.0	63.5	72.0	<u>2,816,446</u> 3,638,501
	固定負債構成比率	%	62.3	68.6	46.6	54.4	<u>2,265,893</u> 3,638,501
	自己資本構成比率	%	17.7	12.4	37.1	28.1	<u>643,317</u> 3,638,501
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	96.8	97.6	72.9	84.7	<u>2,816,446</u> 2,909,210
	流動比率	%	112.7	110.2	283.4	187.3	<u>822,054</u> 729,290
	酸性試験比率	%	107.8	105.5	269.1	182.2	<u>785,833</u> 729,290
	現金預金比率	%	34.3	36.5	190.2	110.9	<u>249,881</u> 729,290
	減価償却率	%	8.9	7.3	8.0	7.5	<u>195,257</u> 2,195,521
回転率	総資本回転率	回	0.6	0.6	0.6	0.6	<u>2,299,033</u> 3,638,501
	自己資本回転率	回	4.2	3.9	1.6	2.0	<u>2,299,033</u> 548,602
	固定資産回転率	回	0.8	0.7	1.0	0.8	<u>2,299,033</u> 2,857,936
収益率	総資本経常利益率	%	△ 0.1	△ 8.9	1.8	△ 3.8	<u>△ 3,268</u> 3,653,638
	医業収支比率	%	77.3	74.8	94.1	88.0	<u>2,299,033</u> 2,973,102
	総収支比率	%	99.3	88.6	103.2	94.4	<u>3,108,579</u> 3,130,285
	経常収支比率	%	99.9	88.6	102.6	94.5	<u>3,108,579</u> 3,111,847
	医業利益対医業収益率	%	△ 29.3	△ 33.7	△ 6.3	△ 13.7	<u>△ 674,069</u> 2,299,033
	総資本純利益率	%	△ 0.6	△ 8.9	2.2	△ 3.8	<u>△ 21,706</u> 3,653,638
その他	利子負担率	%	1.3	1.4	18.1	27.0	<u>27,362</u> 2,045,157
	企業債償還額対減価償却費比率	%	188.9	194.7	-	-	<u>360,428</u> 190,815

【注】 1. 黒字・赤字病院は、地方公営企業年鑑（令和5年度）第3章 事業別 6.病院事業（7）貸借対照表（経営主体別）による。

2. 平均＝1/2（期首＋期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、便宜上、期末残高で算出した。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率は20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、比率が高いと法定耐用年数の短い資産が多く、償却負担が大きくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(負債・資本合計)}}$	投下した総資本が1年間に何回転したかという資本の運用効率を示しており、通常、企業は1.0回転以上、病院は0.8回転以上。回転が低い場合は過大投資で倒産のおそれ。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	医業収益によって自己資本が何回転したかを示しており、回転率が高いほど自己資本の運用効率あるいは利用度が高いということになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均(負債・資本合計)}} \times 100$	医業収益経常利益率と総資本回転率の相乗積となる。この指標が高低した場合、医業収益の利幅に原因があるのか、投下資本の回転率に問題があるのか調べる必要がある。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	診療活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して診療活動の経営効率を示すもので、診療活動の成否が判断される。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。事業の経営効率を示すもので、事業の成否が判断される。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	病院事業における経常収益(診療収入や補助金など)に対する経常費用(人件費、材料費、委託費、水道光熱費等)の割合を示し、病院経営の硬直性や財務の健全性が判断される。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債・資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額と、それによりもたらされた利益(損失)とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
$\frac{\text{企業償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業償還額とその償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。